

〔研究ノート〕

沖縄集落における住民・世帯構成の動向

中川 勝雄*

われわれのかつての調査研究によれば、沖縄集落は本土農村地域とは異なる存立構造を有していたが、同時に商品経済の急速な浸透によって急激な「本土化」＝独自の沖縄集落存立構造の変容の可能性も予想された。今回、1996年、2003年、2007年の住民基本台帳から調査対象であったS集落の住民・世帯の基本動向について分析した結果、S集落のネットワーク型存立形態の基本的な維持が確認された。その最大の理由は、S集落出身者世帯の他地域からの転入＝Uターンの実現にある。

キーワード：S集落、ネットワーク型存立形態、住民基本台帳、世帯類型、Uターン

はじめに

国土交通省と総務省の調査（2006年4月）によると、全国の過疎地域にある約6万2千集落のうち、4%強にあたる2641集落が高齢化などで消滅する可能性のあることが判明したと報じられた¹⁾。ところで、この調査で注目すべきことは、全国を10ブロックに区分してみると、沖縄ブロックのみが10年以内に消滅すると見込まれる422集落に含まれていないこと、いずれ消滅するとされる2219集落のうち沖縄ブロックはわずか2集落のみ、となっていることである。このことは、本土集落と沖縄集落とでは過疎地衰退傾向という点において、際立った相異が伏在していることを物語っている。

本土集落と沖縄集落の違いについて、90年代前半に産業社会学部教員を中心に組織された

「移住と社会」研究会（1994年～1997年、代表者：佐藤嘉一産業社会学部教授）に参加して、沖縄県今帰仁村S集落を調査研究した筆者は、次のように指摘したことがある。「高度経済成長以降、本土農村においては若年層を主体とする急激な人口流出によって深刻な高齢化・過疎化に直面し、村落それ自体の存立が危機に瀕している。これに対してS部落では、90年代以降人口・世帯数ともに増加に転じており、また年齢構成においても20代層の若干の落ち込み、60代以上の高齢者層の若干の比率の高さがみられるものの、全体としては均衡のとれた年齢構成となっている。²⁾」そして沖縄集落が「安定した人口・世帯数を保持し均衡のとれた年齢構成となっている基本的要因は、S部落がネットワーク型存立形態をとっているという点にある³⁾」とした。ネットワーク型存立形態とは、S集落が戦前から海外⁴⁾・本土・県内への住民の移住・移住形態での頻繁な転出体験と転出先での母村出身者の郷友会の組織化、そして母村と移

* 立命館大学産業社会学部教授

住先出身住民との濃密な交流⁵⁾、一定数の移住民の帰村、こうして小さな集落が大きな社会的文化的ネットワークのなかで存続していることを表現したものである。

とはいえ、「本土復帰」（1972年）以降、商品経済の浸透に伴って沖縄の急速な「本土化」が進展し、沖縄の伝統的なゲマインシャフト的な社会関係が「本土」と通底するようなゲゼルシャフト的な社会関係に凌駕されていく傾向も、沖縄集落の地域生活のなかに顕著に現われていたことも看過しえなかった。他方で、母村外の郷友会組織のなかでは、母村での生活体験をもつ一世から母村での生活体験のない二世・三世へと世代交代が進行していた。このような時代の変化のなかで沖縄集落のネットワーク型存立形態は、これまでの即自的結合原理にのみ依拠するだけでは、衰弱せざるをえないことが見通しされていたのである。

国土交通省等の過疎集落消滅の危機に瀕している調査結果や依然として地方から首都圏に人口流出が進んでいるとの新聞報道⁶⁾に触発されて、沖縄集落がその後もなお本土集落とは異なる独自の生命力を保持しえているのか否かについて、今回は90年代後半以降のS集落の住民・世帯の動向に限定して住民基本台帳（①1996年10月31日、②2003年3月1日、③2007年7月2日⁷⁾）の分析を手がかりにして明らかにしてみたい。

1. S集落の住民・世帯構成の総合的特徴

表1によると、まず住民構成では、住民総数は1996年344人、2003年325人、2007年311人と減少傾向にあり、1996年から2003年にかけて19人、2003年から2007年にかけて14人減少し、11

年間では33人の減少である。住民総数の平均年齢は、1996年41.8歳、2003年46.3歳、2007年49.7歳と確実に上昇している。性別にみると、男性では1996年169人、2003年169人、2007年161人となっており、微減にとどまっているのに対して、女性では1996年175人、2003年156人、2007年150人と11年間で25人の減少であり、男性をかなり上回る減少となっている。

次に、世帯構成をみると、世帯総数は1996年104戸、2003年108戸、2007年106戸となっており、1996年から2003年にかけて4戸増、2003年から2007年では2戸減、11年間では2戸増となっている。また、世帯類型⁸⁾別にみると、1996年、2003年、2007年ごとに単独世帯20戸、21戸、20戸、同世代世帯13戸、20戸、19戸、2世代世帯55戸、56戸、55戸、多世代世帯16戸、11戸、12戸となっている。1996年から2007年の11年間で単独世帯と2世代世帯ほぼ同数、同世代世帯増加、多世代世帯減少、という推移が示されている。1世帯当たり平均人員数は、3.8人、3.0

表1 住民・世帯の推移

		1996年	2003年	2007年
住 民	全 数	344 ^人	325 ^人	311 ^人
	平 均 年 齢	41.8 ^歳	46.3 ^歳	49.7 ^歳
	男 性	169 ^人	169 ^人	161 ^人
	平 均 年 齢	41.4 ^歳	45.0 ^歳	48.8 ^歳
	女 性	175 ^人	156 ^人	150 ^人
	平 均 年 齢	42.2 ^歳	47.7 ^歳	50.7 ^歳
世 帯	全 数	104 ^戸	108 ^戸	106 ^戸
	単 独 世 帯	20 ^戸	21 ^戸	20 ^戸
	同 世 代 世 帯	13 ^戸	20 ^戸	19 ^戸
	2 世 代 世 帯	55 ^戸	56 ^戸	55 ^戸
	多 世 代 世 帯	16 ^戸	11 ^戸	12 ^戸
1世帯当り平均人数		3.3 ^人	3.0 ^人	2.9 ^人

出所：沖縄県今帰仁村『住民基本台帳』

表2 年代別・性別住民構成の推移

	6 才未満			6 ～15才未満			15～40才未満			40～65才未満			65～75才未満			75才以上			合 計		
	男	女	計 %	男	女	計 %	男	女	計 %	男	女	計 %	男	女	計 %	男	女	計 %	男	女	計 %
1996年	7	8	15 4.4	27	19	46 13.4	39	51	90 26.2	57	48	105 30.5	22	26	48 14.0	17	23	40 11.6	169	175	344 100.0
2003年	5	1	6 1.8	14	16	30 9.2	41	39	80 24.6	73	54	127 39.1	19	16	35 10.7	17	30	47 14.4	169	156	325 100.0
2007年	3	4	7 2.3	7	11	18 5.8	43	34	77 24.8	73	55	128 41.2	10	10	20 6.4	25	36	61 19.6	161	150	311 100.0

出所：表1と同じ

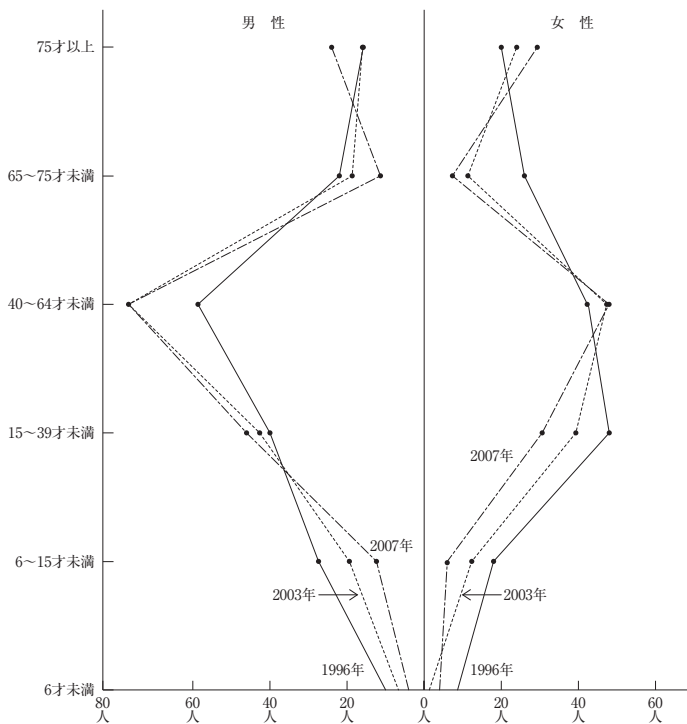
人、2.9人と減少傾向にある。

S集落のこのような住民・世帯構成の推移を今帰仁村全体のそれ⁹⁾と比較してみると、19集落からなる今帰仁村のなかでのS集落の位置がわかる。村全体では、ちょうど1996年から少子高齢化の本格的移行を示す死亡が出生を上回る人口の自然動態に転換するが、人口増減では90年代後半には社会動態においても転出が転入を上回る基調が続き減少傾向となるものの、2000年以降では転入が転出を上回る年が多く人口増加傾向にある。その結果として、1996年9,647人から2005年9,613人へとわずか34人の減少にとどまっている。国勢調査による性別の増減によれば、男性1995年4,678人、2005年4,708人で30人増、女性1995年4,808人、2005年4,768人で40人減となっている。世帯数では、1995年2,999戸、2000年3,031戸、2005年3,199戸であり、1995年から2005年にかけて200戸の増となっている。1世帯当たり平均人員数は1995年3.2人、2000年3.1人、2005年3.0人である。

90年代半ばから2000年代半ばまでの今帰仁村とS集落の上述のような住民・世帯構成の推移を比較してみると、住民総数では村全体微減、S集落減少傾向、性別では村全体男性微増、女性微減、S集落男性微減、女性かなりの減少、世帯数では村全体増加傾向、S集落微増、1世帯当たり平均人員数では村全体とS集落とも同様な減少傾向、であった。こうしてみると

ると、今帰仁村のなかでのS集落の住民・世帯構成の動向について、住民数の減少傾向でS集落がやや顕著であるものの、他の諸指標ではほぼ同傾向にあるとみてさしつかえないであろう。

以上のような住民・世帯構成の動向を前提に、S集落が生命力を維持しえるかどうかを判断する重要な指標に住民の年代別構成の推移がある。表2のとおり、就学前の6歳未満と義務教育就学期の6～15歳未満の割合は、それぞれ1996年4.4%、13.4%、2003年1.8%、9.2%、2007年2.3%、5.8%、と顕著な減少傾向にある。しかし、65歳以上の高齢化率は1996年25.6%、2003年25.2%、2007年26.0%と、高い割合を占めているとはいえ、その上昇率は2003年に0.4ポイント下がり、2007年でまた高まるとはいえ1996年からの上昇率はわずか0.4ポイントに過ぎない。この上昇率は国勢調査の全国・沖縄県郡部¹⁰⁾と比較しても極めて低いものとなっている。就学前・義務教育就学期の低年齢層の顕著な減少傾向、高齢化率の同水準維持ということは、労働力人口に該当する15～40歳未満の若・中年層と40～65歳未満の壮年層の割合の大きさを意味する。実際、両者を合わせると、1996年56.7%、2003年63.7%、2007年66.0%と11年間で9.3ポイントも上昇率が上がっている。年代別住民構成のこのような推移は、S集落が90年代半ばから2000年半ばにかけて高い活力を



出所：表1と同じ

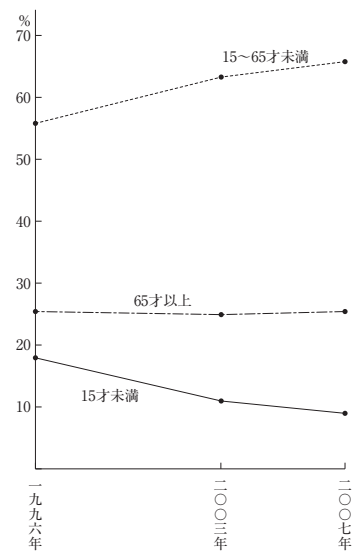
図1 年代別・性別住民構成の推移

維持してきたことが想定される。年代別住民構成の推移が可視的に理解されやすくするために、図1、2を作成した。

2. S集落における世帯類型の構成

1) 世帯の姓名分布の推移

沖縄には、門中という父系親族組織があり、共通の祖先、家譜や始祖の墓および門中墓の共有、清明祭に代表される定期的な祖先祭祀、などを通じて同族的認識を共有する門中集団が形成されている。門中には親族集団、墓集団、祭祀集団があって、それぞれで結合のレベル差があり、上位門中の祭祀集団では範域的には集落を越え結合は緩やかで、下位分節門中の親族集団や墓集団において範域的に集落内に分布し結



出所：表1と同じ

図2 年代別住民構成の推移

合は固いとされている¹¹⁾。S集落においても、宗家¹²⁾を有する3門中があり、他集落に宗家のある11門はS集落の3門中のいずれかの門中の同門になっているものもあるようだ¹³⁾。したがって、S集落の世帯の大半はこのような門中集団のいずれかに所属しており、多くの住民が所属門中集団への同族的認識を共有していることを想起させる。そのひとつの指標が姓名の共有であろう。

表3をみると、やはり宗家である姓名Um, Ys, Skと同姓の世帯数が上位を占めている。また、複数の姓名を共有する世帯は、1996年106姓名中、97姓名(91.6%)、2003年111姓名中、99姓名(89.2%)、2007年108姓名中、93姓名(86.1%)、とわずかながらその占める比率が下がっているとはいえ、9割近い圧倒的多数を

表3 世帯の姓名分布の推移

1996年		2003年		2007年	
姓名	実数	姓名	実数	姓名	実数
Um	15 ^戸	Um	17 ^戸	Um	17 ^戸
Ys	14	Ys	14	Ys	13
Os	9	Kj	9	Ym	10
Kj	8	Ym	9	Kj	8
Ym	7	Os	8	Os	7
Tr	7	Tr	6	Sk	6
Sk	6	Sk	6	Ti	6
Ti	6	Ti	6	Ns	5
Ns	5	Ns	5	Tr	4
Nm	4	Nm	3	Nr	3
Nr	3	Nr	3	Nm	2
Ky	3	Ky	3	Ky	2
Sf	2	Sf	2	Sf	2
Ih	2	Ih	2	Ih	2
Ms	2	Ms	2	Ms	2
Mm	2	Mm	2	Mm	2
Ts	2	Ts	2	Ts	2
1 姓	9	1 姓	12	1 姓	15
計	106	計	111	計	108

出所：表1と同じ

注. 別姓の同居世帯が、1996年2戸、
2003年3戸、2007年2戸存在する

維持している。1 姓名のみの実数は、1996年9戸、2003年12戸、2007年15戸、と着実に増加しているが、その増加がそのままS集落の地縁・血縁とまったく無縁の新住民の転入を意味しているわけではない。なぜなら、S集落で生まれ育った女性が進学・就職などで集落外に転出し、結婚後家族と共にS集落に転入してくる場合も想定しうるからである。

2) 世帯類型の全国、沖縄県、S集落比較

住民基本台帳は、個人を単位とする住民票を世帯ごとに編成して作成されている。住民票の記載事項は、①氏名、②出生の年月日、③男女の別、④続柄、⑤住所、などが住民基本台帳法第7条で決められている。社会の基礎単位であ

表4 世帯類型別年代別世帯の推移

		1996年		2003年		2007年	
		戸数	%	戸数	%	戸数	%
単 独 世 帯	若年期	2	1.9	1	0.9	—	—
	壮年期	4	3.8	8	7.4	9	8.5
	高齢期	14	13.8	12	11.1	11	10.4
	計	20	19.2	21	19.4	20	18.9
同 世 代 世 帯	若年期	—	—	—	—	—	—
	壮年期	—	—	10	9.2	12	11.3
	高齢期	13	12.5	10	8.2	7	6.6
	計	13	12.5	20	18.5	19	17.9
2 世 代 世 帯	若年期	8	7.7	2	1.8	3	2.8
	壮年期	31	29.8	35	32.4	33	31.1
	高齢期	16	15.4	19	17.6	19	17.9
	計	55	52.9	56	51.9	55	51.9
多 世 代 世 帯	若年期	1	1.0	—	—	1	0.9
	壮年期	11	10.6	7	6.5	9	8.5
	高齢期	4	3.8	4	3.7	2	1.9
	計	16	15.4	11	10.2	12	11.3
全 体	若年期	11	10.6	3	2.8	4	3.8
	壮年期	46	44.2	60	55.6	63	59.4
	高齢期	47	45.2	45	41.6	39	36.8
	計	104	100.0	108	100.0	106	100.0

出所：表1と同じ

注. 世帯主年齢が39歳以下を若年期、40～64歳を壮年期、65歳以上を高齢期とした

った家族は、商品経済が発展するに連れて家族機能の外部化による限らない縮小傾向、家族関係の希薄化をはじめとする顕著な変容、家族規模の縮減、それらの帰結として家族問題の噴出・家族解体に直面してその内実が現在大きく変質しつつあるのではなからうか。このような現代家族の変貌をふまえると、住民基本台帳を利用できれば、社会生活上の基礎単位を居住と生計を共にする世帯に設定することで、特定地域において現に生活している住民の基本的動向の把握という意味での地域社会盛衰の実態分析にとって極めて有効となる。

表4は、世帯類型をさらに世帯主の年齢を指

表5 国勢調査の組替えによる世代別世帯類型構成の推移

(数字は%)

		1995年			2000年			2005年		
		全国	沖縄県	今帰仁村	全国	沖縄県	今帰仁村	全国	沖縄県	今帰仁村
総 数		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1. 単独世帯		26.8	23.5	23.6	28.8	26.1	24.0	30.8	29.3	25.0
2. 同世代世帯・夫婦のみの世帯		18.2	13.1	18.3	19.8	14.0	17.8	20.5	14.6	17.5
3. 2 世代 世帯	1) 夫婦と子供から成る世帯	35.9	44.6	38.9	33.4	42.0	38.9	31.3	38.0	37.5
	2) 男親と子供から成る世帯	1.2	1.8	1.2	1.2	1.2	2.1	1.3	2.0	2.2
	3) 女親と子供から成る世帯	6.3	10.8	9.6	6.9	11.6	9.8	7.5	11.8	11.7
	4) 夫婦と両親から成る世帯	0.5	0.2	0.5	0.5	0.2	0.4	0.5	0.2	0.5
	5) 夫婦とひとり親から成る世帯	1.5	0.8	1.3	1.6	0.8	1.3	1.6	0.8	1.4
	小 計	45.4	58.2	51.5	43.5	55.8	52.5	42.2	52.8	52.3
4. 多 世代 世帯	1) 夫婦、子供と両親から成る世帯	4.1	1.5	1.7	3.2	1.1	1.6	2.5	0.8	1.1
	2) 夫婦、子供とひとり親から成る世帯	5.6	3.8	4.8	4.7	3.0	4.1	3.9	2.4	3.2
	小 計	9.7	5.3	6.5	7.9	4.1	5.7	6.4	3.2	4.3

出所：国勢調査

注1. 国勢調査の世帯の家族類型（22区分）別を世代別世帯類型に組替えている。

2. 親族世帯のうち、ここに掲載している世帯以外のその他の世帯と非親族世帯は除外している。

標に年代別に分類して、3時点（1996年、2003年、2007年）の推移を示したものである。これを国勢調査の世帯の家族類型（22区分）別を世代別類型に組み替えた表5と比較してみると、S集落の特徴がわかる。90年代半ばでは、まず全国との比較において単独世帯と同世代世帯でS集落の構成比が低く、2世代世帯と多世代世帯で高くなっている。即ち、全国では世帯規模の縮小が著しく進行しているのに対して、S集落ではそれほどでもない。確かに、90年代半ばから2000年代初頭そして2000年代半ばへと、全国、沖縄県、S集落とも世帯規模の縮小傾向がみられるが、世代別世帯類型の構成比の変化にはそれぞれの特徴が示されている。S集落と今帰仁村は上述したとおり構成比とその推移は基本的に類似している。即ち、沖縄農村部の世代別世帯類型の特徴を示しているのであろう。と

ころが、沖縄県のそれは、全国比で単独世帯：全国同様高い構成比と高い上昇率、同世代世帯：全国よりも低い構成比と停滞基調の上昇率、2世代世帯：全国よりも高い構成比と顕著な低下率、多世代世帯：全国よりも低い構成比と低い低下率という特徴を示している。沖縄県全体としては都市部の世帯類型構成を示しているものの、同世代世帯の全国と今帰仁村よりも低い構成比などは全国よりも数テンポ遅れた都市化の影響が反映しているのであろうか。

3) S集落の世帯類型の年代別推移

以上のようなS集落と全国・沖縄県の世帯類型との比較をふまえて、S集落に立ち入ってみたい。1996年においては、単独世帯20戸・19.2%（若年期2戸・1.9%、壮年期4戸・3.8%、高齢期14戸・13.8%）、同世代世帯13戸・12.5%

（若年期・壮年期 0 戸・0%，高齢期13戸・12.5%），2 世代世帯55戸・52.9%（若年期 8 戸・7.7%，壮年期31戸・29.8%，高齢期16戸・15.4%），多世代世帯16戸・15.4%（若年期 1 戸・1.0%，壮年期11戸・10.6%，高齢期 4 戸・3.8%）である。この世帯類型構成は，単独世帯では2割近くを占めるが，都市部で単独世帯の比重が高い理由としての進学・就職などで親元からの別居あるいは晩婚・未婚・離婚などでの若・中年単独世帯が少なく，加齢に比例して子供が独立して別居，次に配偶者と死別して単独世帯となる高齢期が多数を占め，子どもが独立・他出したと想定できる高齢期夫婦の同世代世帯1割強，核家族と想定される2世代世帯が5割強（その標準的世帯の壮年期世帯が3割弱），直系家族と想定される多世代世帯が1.5割，であり，農村部の集落の世帯構成としては地域生活を維持していく上で均衡のとれたものであるようにみえる。

次に，2003年，2007年へと構成比の推移をみよう。単独世帯（2003年：21戸・19.4%，2007年：20戸・18.9%），同世代世帯（2003年：20戸・18.5%，2007年：19戸・17.9%），2 世代世帯（2003年：56戸・51.9%，2007年：55戸・51.9%），多世代世帯（2003年：11戸・10.2%，2007年：12戸・11.3%）となっている。まずここで最初に確認すべきことは，全国で単独世帯と同世代（夫婦のみの世帯）合わせると1995年45.0%が2005年51.3%へと半数を超えたということである。つまり社会の基礎単位が家族から世帯へ，さらに世帯から個人へ移行しつつある象徴的指標を示している。こうした全国動向に対して，S 集落では，同世代世帯が1996年13戸から2003年20戸へ増加，多世代世帯が1996年16戸から2003年11戸へと減少，が目立つものの世

帯類型の構成比は緩やかに変化している。核家族や直系家族の形態を維持している2世代世帯と多世代世帯合わせると，1996年68.3%から2007年63.2%へとその比率は低下してはいるものの6割を超えている。

以上のように世帯類型の変化自体の推移は緩やかであるが，各類型ごとの年代別構成の推移に眼を転じると，注目すべき変化に遭遇する。単独世帯では，先に指摘したように1996年において高齢期が20戸のうち14戸と多数を占めていたが，2003年12戸，2007年11戸と減少し，特に壮年期が2003年 8 戸，2007年 9 戸へと増えている。また，同世代世帯では，1996年には高齢期のみで13戸であったものが，2003年10戸，2007年 7 戸へと減少し，逆に壮年期が10戸，12戸と増加している。2 世代世帯では，低年齢の子どもを養育する若年期が1996年 8 戸から2003年 2 戸，2007年 3 戸へと大きく減少している。さらに本来独立するはずの年齢の子供が未婚のまままで同居している高齢期が1996年16戸（15.4%）と多く，2003年で19戸（17.6%）と増え，2007年には19戸（17.9%）へと高比率を維持している。多世代世帯では，全体として実数・構成比とも減少・低下基調のなかで高齢期世帯の減少と壮年期世帯の相対的比重の高まりがある。

世帯類型ごとのこのような年代別構成の変化は，世帯全体としては若年期世帯と高齢期世帯の減少と壮年期世帯の増加ではあるが，各世帯類型ごとにさらに一層具体的な変化が発生していることを想起させる。

表6 単独世帯の性別・年代別推移

	1996年					2003年					2007年				
	若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計	若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計	若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計
男性世帯	1	4	3	—	8 ^戸	1	7	2	2	12 ^戸	—	8	1	3	12 ^戸
女性世帯	1	—	4	7	12	—	1	2	6	9	—	1	—	7	8
計	2	4	7	7	20	1	8	4	8	21	—	9	1	10	20

出所：表1と同じ

注. 若年期は39歳以下，壮年期40～64歳，前期高齢期65～74歳，後期高齢期75歳以上とする。

3. 各世帯類型の動態

1) 単独世帯の動態

単独世帯の動向を1996年，2003年，2007年の3時点を通して観察すると，実にめまぐるしく動いていることがわかる。3時点すべてに住民基本台帳に記載されている場合では，A. 3時点とも単独世帯で推移，B. ある時点では親子・兄弟など親族と同居していてその前後で単独世帯化，C. ある時点で夫と子供と同居していたが次の時点で単独世帯化，のケースがある。3時点のうちある時点で住民基本台帳に記載されていない場合では，A. 記載されなくなった時点と当事者の年齢から推測して，死亡・入院・施設入所と想定できる，B. S集落外へ転出したと想定できる，C. 他地域からS集落に転入してきたと想定できる，のケースがある。

表6は，住民基本台帳の3時点において単独世帯として記載されているケースのみを性別・年代別に集計したものである。これをみると，男性単独世帯と女性単独世帯には大きな違いがあることがわかる。男性単独世帯の場合，1996年8戸，2003年12戸，2007年12戸と増加傾向にあるにもかかわらず，年代別には壮年期世帯が増加しており，高齢期世帯は必ずしも増加して

いるとはいえない。つまり，男性単独世帯では，壮年期段階で同居親族との分離あるいは頻繁な転出・転入（11年間でやや転入が上回る），女性単独世帯に比べて後期高齢期世帯の年齢の低さが際立つ。因みに，2007年男性後期高齢期単独世帯の年齢は80歳，78歳2名である。

女性単独世帯の場合，1996年12戸，2003年9戸，2007年8戸と男性単独世帯と対照的に減少傾向であり，年代別には確実に高齢化が進行しており2007年では8戸中7戸が後期高齢期世帯である。因みに，女性後期高齢期単独世帯の年齢は90歳以上が4名となっている。女性単独世帯では，転出，同居者との別居，親族との同居のケースもみられるが，転入はなく，3時点とも単独世帯が5ケースもある。男性単独世帯に比して，女性単独世帯は長期安定パターンを示している。

2) 同世代世帯の動態

表7は，同世代世帯の世帯類型別年代別推移をみたものである。ここでは，1996年とそれ以降の時点で明確な違いが生じている。即ち，1996年時点では，同世代世帯13戸のすべてが夫と妻のみの同居の夫婦世帯でかつ前期高齢期世帯5戸，後期高齢期世帯8戸とすべて高齢期世帯であった。ところが，2003年になると，まず同世代世帯数が20戸とかなり増加したこと，

表 7 同世代世帯の世帯類型別・年代別推移

	1996年					2003年					2007年				
	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計		壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計		壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計	
夫婦世帯	－	5	8	13 ^戸		8	3	6	17 ^戸		9	2	5	16 ^戸	
その他世帯	－	－	－	－		2	1	－	3		3	－	－	3	
計	－	5	8	13		10	4	6	20		12	2	5	19	

出所：表1と同じ

注1．世帯主の年齢が壮年期は40～65才未満，前期高齢期は65～75才未満，後期高齢期は75才以上とする。

2．40才未満世帯は存在しない。

表 8 2 世代世帯の家族類型別年代別推移

年 代 別 家族類型	1996年						2003年						2007年					
	若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計		若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計		若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計	
夫婦と未婚子	8	22	6	3	39 ^戸		3	27	7	5	42 ^戸		3	23	2	12	40 ^戸	
親と夫婦	－	5	1	－	6		－	2	2	－	4		－	2	1	1	4	
父子	－	3	2	1	6		－	2	1	－	3		－	－	－	－	－	
母子	1	1	1	－	3		－	5	－	1	6		－	9	－	1	10	
その他	－	1	－	－	1		－	1	－	－	1		－	－	1	－	1	
計	9	32	10	4	55		3	37	10	6	56		3	34	4	14	55	

出所：表1と同じ

1996年には存在しなかった壮年期夫婦世帯が一気に8戸と新たに登場したこと，さらにこれも1996年にみられなかったその他世帯（すべて兄弟同居世帯）が3戸登場したことである。2007年には同世代世帯全数は2003年よりも1戸減っているものの壮年期世帯が12戸と2003年よりもさらに若い同世代世帯の割合が増した。

1996年と2003年以降のこのような違いの直接的な理由としては，1996年までは子供が学校卒業後結婚他出する一定年齢まで両親と同居していたのが，2003年以降は子供の進学・就職で他出するケースの増加が考えられる。また，住民基本台帳で確認できるケースとして同居していた親の消去（死去・入院・福祉施設入所などが想定できる）もある。さらに，その他世帯の登

場は，1996年に高齢の片親と兄弟が同居していたのに，2003年では兄弟のみになっているという事情である。

3) 2 世代世帯の動態

表8は，2 世代世帯の家族類型別年代別推移をみたものである。2 世代世帯という場合，通常その大半を占めるのは，近代小家族の典型とされる夫婦と未婚の子供から成る核家族世帯と想定されていた。表8をみると，核家族世帯が2 世代世帯のなかで1996年39戸・70.9%，2003年42戸・75.0%，2007年40戸・74.1%，と7割を超え多数を占めている。ところが，年代別にみると，若年期世帯が1996年8戸から2003年3戸へと大きく減少している。この2003年と2007

年の若年期世帯3戸はそれぞれS集落外からの2戸の転入によって維持されている。逆に、高齢期世帯が1996年9戸、2003年12戸、2007年14戸、と確実に増加している。2007年では後期高齢期世帯が12戸となっており、その世帯での未婚子の年齢は40代から60代にかけての高齢になっている。

親と世帯主夫婦世帯では、1996年6戸、2003年4戸、2007年4戸、と減少傾向である。親の加齢とともに物故者になる可能性が高まることの結果であろう。2007年時点で後期高齢者世帯が100歳を超える親と同居しているケースもみられる。父子世帯では、1996年6戸から2003年3戸に減少し、2007年には皆無となる。父子世帯の場合、子供が独立・別居し、単独世帯となるケースが多くみられ、一定年齢以上になると住民基本台帳に記載されなくなるケースも見受けられる。母子世帯では、1996年3戸、2003年6戸、2007年10戸、と激増である。母子世帯になるケースには次のような3パターンに分けられる。A. 核家族形態から夫が先立ちそのまま母子世帯となる。B. 若年期に夫と死・離別して妻が子供を引き取り母子世帯となる。C. 子供が独立して夫婦世帯段階から夫が先立ち一度は妻の女性単独世帯となるが、一定年齢になる

と子供と同居する。D. 息子家族と同居していたが息子が離婚して息子とのみ同居する。3時点の合計19ケースの各パターン分布は、Aパターン9戸、Bパターン6戸、Cパターン4戸、Dパターン1戸であった。

4) 多世代世帯の動態

表9は、多世代世帯の家族類型別年代別推移をみたものである。これによると、直系家族世帯が1996年15戸、2003年9戸、2007年9戸と1996年から2003年にかけて大きく減少している。姻系家族世帯は1996年1戸、2003年2戸、2007年3戸と増加傾向である。このような各時点での実数は次のような世帯類型の変動の結果である。1996年の直系家族世帯15戸のうち2003年には同じく直系家族世帯のままであったのが7戸、親がなんらかの事情で住民基本台帳から消えて多世代世帯でなくなった世帯が7戸、親世帯に息子家族が転入・同居2戸、多世代世帯として転入が1戸、である。姻系世帯では1996年1戸が2003年に継続に加えて新たに親世帯に娘夫婦家族が転入・同居1戸となる。2007年には2003年からの継続・直系家族世帯6戸、姻系家族世帯2戸で、転出によって直系家族世帯でなくなった世帯3戸、直系家族世帯自体が転出

表9 多世代世帯の家族類型別年代別推移

	1996年					2003年					2007年				
	若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計	若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計	若年期	壮年期	前期 高齢期	後期 高齢期	計
直系家族世帯	—	14	1	—	15 ^戸	—	8	1	—	9 ^戸	—	8	1	—	9 ^戸
姻系家族世帯	1	—	—	—	1	—	2	—	—	2	—	3	—	—	3
計	1	14	1	—	16	—	10	1	—	11	—	11	1	—	12

出所：表1と同じ

注. 直系家族世帯とは、男子が結婚後も親と同居している世帯のこと。姻系家族世帯とは、女子が結婚後、夫の姓のまま、家族員と一緒に親と同居している世帯のこと。

1戸、子供家族世帯が転入・親同居と同居で多世代世帯になったのが直系家族世帯3戸、姻系家族世帯1戸である。多世代世帯は減少傾向にあるとはいえ、このように、世帯員の様々な動態によって推移していることがわかる。3時点を通して多世代世帯を継続しているのは、わずか4戸にしか過ぎない。

4. 転入・転出者などの推移

これまでS集落の住民・世帯構成の基本動向と各世帯類型の推移をみてきたが、その全体像はS集落の自然動態と社会動態の動向によって明らかになる。ここでは、世帯についていくつかの指標から分析してきたので、個人単位と世帯単位での転入・転出を区分して表10、表11を作表した。まず、自然動態からみると、1996年

表10 転入・転出者および死亡・入院・施設入所者の推移

		転入者					転出者				死亡・入院・施設入所者			
		両親世帯	親単世帯	単独世帯	その他	計	19歳以下	20～39歳	40～64歳	計	65～74歳	75～89歳	90歳以上	計
男	1996年から2003年まで	3	1	4	2	10 ^人	11	5	1	17 ^人	5	5	2	12 ^人
	2003年から2007年まで	2	2	1	—	5	11	5	2	18	2	3	—	5
女	1996年から2003年まで	2	—	—	1	3	12	8	5	25	3	6	3	12
	2003年から2007年まで	3	—	—	—	3	4	12	2	18	1	2	1	4
計	1996年から2003年まで	5	1	4	3	13	23	13	6	42	8	11	5	24
	2003年から2007年まで	5	2	1	—	8	15	17	4	36	3	5	1	9

出所：表1と同じ

注1. 転入者の内訳は、次のとおりである。転入者の転入先が両親の場合、両親世帯、片親単独世帯の場合親単独世帯、転入者が単独の場合単独世帯とする。

2. 65歳以上で住民基本台帳に不記載の場合を死亡・入院・施設入所者と想定した。

表11 世帯単位での転入・転出の推移

	転入先の同居世帯				世帯員の年代別性別構成										転 出 世帯数	世帯員数	
	なし	親単 世 帯	両親 世帯	計	14歳以下		15～39歳		40～65歳		65歳以上		計			男	女
					男	女	男	女	男	女	男	女	男	女			
1996年から 2003年まで	8	2	1	11 ^戸	4	4	9	7	9	9	－	1	22 ^人	21 ^人	－ ^戸	－ ^人	
2003年から 2007年まで	4	2	1	19	2	3	5	4	3	4	－	－	10	11	2	6 2	

出所：表1と同じ

から2007年までの11年間のS集落での出生数はわずか7人である。表10によれば、同期間での死亡・入院・施設入所数は33人であり、この人数の大半が死亡と推定すれば、S集落は明らかに自然動態のみでは人口減少傾向に突入している。また個人単位での社会動態では、転入21人・転出78人と転出が転入をはるかに上回っている。

ところが、表11に示されているように、世帯単位での転入・転出では、圧倒的に転入が転出を上回っているのである。先の各世帯類型でみてきたとおり、親が高齢化して自立の生活が困難になると、子供世帯が帰村するというパターンが途絶えていないことが示されているのではなかろうか。

おわりに

1996年、2003年、2007年の住民基本台帳の分析を中軸に据えて、S集落の住民・世帯構成の基本動向について、検討してきた。その結果、次のようなことが明らかになった。人口の自然動態では死亡が出生をはるかに上回る人口の自然減傾向、社会動態においても個人単位では若年者層を中心に1996年から2007年の11年間で転入者の3.7倍を越える転出者によって明確な人口減少傾向が示されていた。にもかかわらず、国勢調査（2005年）によれば全国では単独世帯と夫婦のみ家族世帯で5割を超え、家族の極度な縮小に直面しているのに対して、S集落では人口減少（11年間で33人減）がやや目立つものの、世帯構成（単独世帯と同世代世帯2割弱、2世代世帯5割、多世代世帯1割強）は地域生活の営みにとって均衡のとれたものになっている。しかもその世帯構成変化は11年間でゆるや

かである。

地域活力を伏在させていることを想起させるようなS集落の住民・世帯構成を維持させている最大の理由は、本土過疎地域ではまったく見られない世帯単位で他地域から一定数の転入、所謂Uターンの実現によるものであろう。この転入世帯の大半は、もともとS集落出身者であり他地域で生活していても常にS集落と地縁・血縁的關係を維持しており、そのようなゲマインシャフト的社会關係のなかでなんらかの事情が契機となって帰村しているのである。90年代半ばまでのわれわれの調査研究によれば、本土復帰以降の急速な商品經濟の浸透によって、90年代半ば以降ゲマインシャフト的社会關係はゲゼルシャフト的關係に凌駕されてしまい、S集落の空間的に大きくかつ強固な社会關係を保持するネットワーク型存立形態が崩れることを危惧していたが、今回の住民・世帯動向分析は、S集落のネットワーク型存立形態が機能していることを示している。

注

- 1) 『京都新聞』2007年2月20日、『朝日新聞』2007年2月25日参照
- 2) 立命館大学人文科学研究科紀要 NO.68『移住と社会的ネットワーク—沖縄県今帰仁村を事例にして—』立命館大学人文科学研究所、1997年3月、39頁
- 3) 前掲書、39頁
- 4) 在亜今帰仁村人会『在亜今帰仁村人会創立四十周年記念誌』（発行：1976年8月31日）に「村人会の将来について【座談会】」（260～289頁）という、アルゼンチンに移住した今帰仁村出身者のなかで13名出席の座談会が掲載されている。そこには、海外移住の動機、現地での仕事と生活の実態、村人会設立の経過、母村との交流、現地での子供の教育と将来展望、などが語られている。『同誌』には、S集落から移住した

9 世帯が掲載されているが、その後、S 集落に
 帰村した世帯も存在する。

- 5) 『S 誌』（発行：1992年 8 月 5 日、451頁）に
 は、1982年現在での地元だけではなく、海外移
 住者もふくめて世帯数、性別人口を掲載してい
 る。それによると、地元（世帯数91戸、人口355
 人）、地元外（世帯数219戸、人口1062人）であ
 る。地元以外は調査不十分のため記載もれのあ
 ることを断っているものの、母村と転出者との
 交流の深さが窺える。
- 6) 「人口流出第 3 の波」『朝日新聞』2008年 3 月
 18日参照
- 7) S 集落は国道からやや離れた場所に住宅が集
 積しているが、2003年以降の住民基本台帳に
 は、国道沿いに建てられたアパート居住者も掲
 載されることになっている。しかし、アパート
 居住者の場合、S 集落の地縁・血縁関係と希薄
 な社会的位置にあると想定されるので、そのの

居住者は除いている。

- 8) 世帯構成員の家族関係とその年代関係を指標
 にして、単独世帯、同世代世帯、2 世代世帯、
 多世代世帯（3 世代世帯が大半であるが、4 世
 代世帯も含む）の 4 類型に分類した。
- 9) 『今帰仁村第三次総合計画 後期基本計画』、
 2007年 3 月参照
- 10) 1995年全国郡部18.8%、沖縄県郡部13.8%、
 2005年全国郡部24.0%、沖縄県郡部18.8%であ
 り、それぞれの上昇率は全国郡部5.2ポイント、
 沖縄県郡部5.0ポイントとなっている。
- 11) 門中についての最近の研究については、北原
 淳・安和守茂共著『沖縄の家・門中・村落』第
 一書房、2001年 2 月参照
- 12) 宗家は『S 誌』（76頁）に記載されたものであ
 るが、一般的には元家（もとや、ムートゥヤー）
 という。
- 13) 『S 誌』（76～78頁）参照

Note:**Trends in Resident/Household Composition in an Okinawan Village**

NAKAGAWA Katsuo *

Abstract: The research we have conducted to date shows that villages in Okinawa are distinct in community structure from rural areas in mainland Japan. However, it has been predicted that a radical change-rapid assimilation into the mainland-may be seen in the community structure of Okinawan villages due to the rapid spread of the commodity economy from the mainland. Therefore, we conducted an analysis of trends in residents/households in Village “S” in Okinawa using data for 1996, 2003 and 2007 from the Basic Resident Register. The results confirmed that a basic network-oriented community has been maintained, which can largely be attributed to the realization of “U-turn”: a tendency for people who have worked in other areas to return to their hometowns.

Keywords: Village “S,” network-oriented community, Basic Resident Register, typology of households, U-turn

* Professor, Faculty of Social Sciences, Ritsumeikan University